

本検討会における検討項目と個別論点・意見（令和4年度実績）

長期電源化の推進

【第1回】

- オフサイト PPA、コーポレート PPA と呼ばれるような自家消費スキームを検討している。日本全国の発電所の電力を地産地消という形での活用も一つの考え。
- 太陽光発電は、FIT が切れてもかなり経時的な優位性はおそらく保っていると考える。太陽光パネルの大きな部分が廃棄されるという選択肢はないのではないか。それに対するインセンティブがあればなおさら良い。
- 自社の借地の場合、20 年後の土地の使い方は地主に選択権がある。
- 2012 年頃のパネルはかなり品質の良い国産パネルであり、数%は交換する必要が生ずると思うが、卒 FIT 後直ぐにすべて更新ということにはならない。
- 太陽光パネルの効率を維持継続していくためには、やはり定期的なきちんとしたオペレーションのメンテナンスをしていくことが非常に重要。そこに対するコストと、それから発電量をきちんと得るといふことのバランスをきちんと見ながら進めていくことが重要。
- F I T後の事業継続を P P Aでという場合、需要家のグリーンエネルギーがほしいという需要に対して送電していくことで事業を継続したいということも伺っている。
- F I Tが切れても、まだ発電が続いている物件の場合は、かなり経済性は良いはず。個人の方で、自分で発電事業を続けていくのが難しいという場合は、事業譲渡を積極的に進めるということをお勧めしたい。
- セカンドステージのビジネスとして、太陽光発電システムは今までは新しく作っていくことがメインだったが、これからはそうではなくて、今ある発電所をうまく活用して、より効率の良い発電システムを作っていくということが次のステージになる。
- やはりリデュースをするのが一番。この場でそのまま継続する方がライフサイクルは伸び、環境価値も高くなるので、その議論は是非必要。

【第2回】

- コーポレート PPA について、従来の電力会社に対しての売電というスキームではなく、直接、需要家に対して電力を供給し、その対価として、電力代金をいただくというスキーム。さらに分類するとオンサイト PPA 並びにオフサイト PPA の二つある。
- FIT が満了した発電所については、実質投資している部分のコストは回収している状態になり、21 年目以降は比較的格安で電力を供給することが可能になるのではないかと。
- やり方や事業性が担保できないことには、事業者も継続することができないので、その仕組みづくりについては、自治体の関与がかなり必要。事業を継続する中で使えなくなるものも多少なりと出てくるということもケアしながら、トータルで自治体が管理できるような仕組みを全国に先駆けて検討し、先行事例をぜひ作っていただきたい。
- FIT が終了した場合の発電所を手放そうと考えている方がいれば、ぜひ購入し、継続

していきたいという声もある。廃棄の話が来るのであれば、そういう話を紹介してくれないかと言われるぐらいに、そういう考えの発電事業者がいると考える。

- 草が繁茂してパネルが影になり発電効率が落ちる、自分にとっても良くないし、近隣、周辺にとっても良くないという状況で、そういった所を常に地域の方々は見ている。発電も落ちてしまうので適切な管理をしっかりとやっていかなければいけない。
- 10 kW～50 kWの発電所を大量につくり、束ねるというビジネスが現在非常に盛んになってきている。
- 個人で所有されている方は、限界がある。それをどうやって束ねていくか、活用していくかが重要。電力会社は、基本的に情報を持っているので有力なプレイヤーになる。
- 事業譲渡の場合は、ある程度条件が整った段階で適切に譲渡できるものに限って認めていくべき。今後の長期電源化ということも踏まえて重要な案件なので、慎重に検討。

地域との共生、地域貢献の在り方

【第1回】

- 主に土地の契約に関しては、近隣住民との共存共生が必要。
- FIT認定は20年、地域の方々はずっと設備等を見ていかなければならない。20年経った後、そのまま事業者がどこかに行ってしまうのではないかと、法律であれば、廃棄物処理法のような法律があるので、当然しっかり廃棄をするべきだという考え方が、やはりそのような不安が出てきている。
- 20年経った後にそのまま使う設備になるのか、廃棄になるのかというところは、大きな関心事。事業計画については、適切に地域の方々とコミュニケーションを取りながら進めていくことが必要。

【第2回】

- 長期安定稼働を実現するための環境整備ということで、計画から運用までに関して地域との様々な事前コミュニケーションも重要、関係規制を横串で対応できるように、情報発信も重要。
- 地域との共生・共創について、その一つとして、売電収入の一部寄付と環境活動に役立てる取り組み、自治会への参加と近隣住民への配慮についての取り組み、除草除雪作業で地元業者やシルバー人材センターを優先雇用して、地元の雇用創出にも役立てようという取り組みがある。
- 今後、FIT期間を満了した発電所においては、地域のBCP拠点としての活用というのが検討されるのではないかと。
- ポストFIT時代における太陽光発電所の活用方法としては、様々な事例がある。こうしたビジネスモデルを展開している事業者に対して、再エネ由来電源を供給し、食物の地産地消を展開する一つの手助けにもなるのではないかと。
- 発電所を継続活用することが、地域貢献にも繋がるのではないかと。
- 地元に対しては、やはり災害時の供給がメインになってくるのではないかと。
- 地域との共生というのは、信用という言葉になるのでは。実績を作っていないと信用ということにはならないので、事業の初期段階から適切なコミュニケーションを取

り、信用を得て進めていくことが必要。

- コミュニケーションや安全性を確保して、安定的に運転する中で地域との関わりが出てくれば、20年とはわずかに、もう少し先まで地域のために電気を作るという関係ができれば良い。
- 近隣住民の方々が発電所に対するイメージ、それがどういったものであるのかということをしかりと把握して、発電所に対して懸案事項を感じていることがあるのであれば、それをしかりと意見として抽出することが必要。
- 将来的に発電所を事業譲渡として受ける側の人間が、過去にどういったトラブルがあったのかなど、しかりと目配りをして運営管理しているということが、今後引き続き必要になってくるのではないか。
- 地域貢献の中のひとつに非常用電源があるが、貢献しやすいが実際は非常事態にならないと役に立たない。お金をかけて実施するという事は、自治体の仕事として非常に重要。

太陽光パネルのリユースの推進

【第1回】

- リユース、リサイクルへの流れは間違いないが、長年やってきて痛感しているのは、どうやってパネルを集めればよいかということにフォーカスすることが需要。
- 単純にリユースパネルが安いといっても、最新のパネルと比べると出力が低く、工事費用自体はさほど変わらない。長期間使うものなので、長いスパンで計算すると新品の方がお得感があったりする。こうしたことから、なかなかリユース利用が進まない。
- 自治体ならではのリユース、リサイクルに関する取り組みのインセンティブがあれば。
- リユースを行う際、検査が重要だが、高額な検査装置で行うとコスト高になりすぎて、なかなかリユース品としての価値が少ない。そこで簡易検査装置が開発され、それを中間処分業者などに活用していただき、廃棄物として捨てられるものからリユース品を出していく取り組みを長野県では試行的に実施。
- リユースパネルのユーザーとして今後増えていくことが考えられるのは電力会社など。リユースを使うことにより、第三者所有モデルを新品のパネルでやっているものから電気代の単価を落とし、回収年数を短くする。そういった検討に入っている。

【第2回】

- 今後は、リユースで使用していける太陽光パネルをどこに設置していくかがポイントになってくる。リユースパネルは活用する先がないので、広がっていない。リユースパネルを自治体が使用することを推進していくべきであるということを提案したい。

【第3回】

- 検査施設に入れ検査をし、また運んで販売するとなると、ものすごく運送コストがかかってしまいリユース品自体が高くなってしまいうため、少し出力というコンセプトから外れて、簡易検査をして、ある程度使えるという判断で、今後どのようにしていくのかということがリユースチェッカーの開発の目的。
- 簡易検査的なもので普及をさせて、精度を高めていくということが今の環境省のガイ

ラインの流れにもなっている。

- あまり保証を言い過ぎるとリユースモジュールが高くなっているのではないかと錯覚が起き、なかなか買わずらくなるということが昔はあった。保証は欲しいけれど安く欲しい、その両立は難しい。
- リユースは、買い取り業者がかなり連絡をしているようで、処分をするというより買い取れますよということで、ほぼ大体が海外に行っていると聞いており、そこから、資源の海外流出ということ。国内でパネルをリユースしても保証の問題でなかなかできない。
- FIT の価格に転嫁して廃棄代をプールしていることについて、現時点では、まだ明確に決まってないというのが実情だが、リユースの場合でも出すべきではないかという意見はかなり出ている。